

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年7月24日
【事業年度】	第29期（自平成26年5月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文 名古屋市中区栄三丁目4番21号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	052-212-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目20番27号 御幸ビル7階
【電話番号】	052-212-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高 (千円)	20,796,109	26,291,483	27,695,962	27,175,183	26,179,870
経常利益 (千円)	389,876	634,014	672,029	527,094	38,221
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	169,960	316,749	442,650	328,744	89,859
包括利益 (千円)	161,175	329,400	491,571	301,004	115,787
純資産額 (千円)	2,556,708	2,759,567	3,124,596	3,310,421	3,083,592
総資産額 (千円)	15,202,179	15,892,275	15,672,569	15,711,884	16,348,340
1株当たり純資産額 (円)	4,040.87	4,361.49	493.84	521.39	483.06
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 () (円)	268.62	500.62	69.96	51.96	14.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.82	17.36	19.94	20.99	18.68
自己資本利益率 (%)	6.66	11.92	15.05	10.24	2.83
株価収益率 (倍)	15.45	8.70	8.72	10.39	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	409,139	687,428	286,804	629,504	150,172
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	285,775	62,232	322,102	364,462	903,839
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	31,671	388,847	778,426	365,774	549,038
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,180,285	1,416,392	1,258,305	1,889,038	1,392,526
従業員数 (人)	349	355	351	348	339
(外、平均臨時雇用者数)	(102)	(112)	(120)	(99)	(109)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第29期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成25年11月1日付で1株につき10株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高 (千円)	19,370,375	24,790,284	26,147,602	25,688,266	24,910,239
経常利益又は経常損失 () (千円)	400,185	537,209	538,167	436,020	39,285
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	181,205	258,324	376,799	133,880	60,861
資本金 (千円)	693,858	693,858	693,858	693,858	693,858
発行済株式総数 (株)	638,874	638,874	638,874	6,388,740	6,388,740
純資産額 (千円)	2,311,352	2,455,785	2,754,963	2,745,924	2,548,094
総資産額 (千円)	12,604,311	13,224,260	13,148,523	12,866,829	13,742,003
1株当たり純資産額 (円)	3,653.09	3,881.36	435.42	432.13	398.36
1株当たり配当額 (円)	200	200	200	110	18
(内1株当たり中間配当額) (円)	(100)	(100)	(100)	(100)	(10)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 () (円)	286.40	408.28	59.55	21.16	9.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.34	18.57	20.95	21.24	18.33
自己資本利益率 (%)	7.87	10.84	14.46	4.87	2.32
株価収益率 (倍)	14.49	10.67	10.24	25.52	-
配当性向 (%)	69.83	48.99	33.58	94.52	-
従業員数 (人)	263	270	268	278	275
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(17)	(15)	(14)	(10)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第26期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第29期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成25年11月1日付で1株につき10株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()を算定しております。

2【沿革】

昭和63年4月	有限会社石田興業（昭和61年7月設立、本店所在地：名古屋市中川区野田、事業内容：建設業）の建築資材取扱部門が独立する形で、東新産業株式会社を設立。
平成4年3月	特定建設工事業（建設工事業）許可取得。
平成6年5月	東海デジタルフォンショップ（現ソフトバンクショップ）を開設し、移動体通信関連事業への本格的な展開を開始。
平成7年4月	テレコムプラザ（携帯電話の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成7年10月	ツーカーショップ瀬戸開設。
平成10年1月	有限会社ティーティーエス（連結子会社）を100%出資会社として設立。
平成10年3月	I D Oプラザ（現 a uショップ）開設。
平成10年4月	有限会社石田興業を100%子会社化。
平成10年5月	本店を名古屋市中川区八田町に移転。
平成10年9月	DIGITAL-ONE（モバイル携帯電話、アクセサリ等の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成11年5月	100%子会社である有限会社石田興業を吸収合併。
平成12年1月	携帯電話向けに音声情報サービスの提供を開始。
平成12年4月	株式会社トーシンに社名変更。
平成12年7月	携帯電話を利用したインターネットコンテンツの提供を開始。
平成12年10月	株式会社大阪証券取引所ナスダックジャパン市場（現東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）市場）に株式上場。
平成13年5月	株式会社マジック（さくらアセットマネジメント株式会社）を100%子会社として設立。
平成13年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とスペシャリティ・コーヒー店展開についてフランチャイズ契約を締結。
平成13年12月	本社社屋を名古屋市中区栄へ移転。
平成14年4月	有限会社ティーティーエスを清算。
平成14年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とのフランチャイズ契約に基づく店舗を閉店。
平成16年2月	フード事業 和風料理店「大黒屋善次郎」開設。
平成16年5月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills YAGOTO」竣工。
平成16年9月	フード事業 「CAFE ANGELINA(カフェ・アンジェリーナ)」開設。
平成17年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills ARATAMA」竣工。
平成17年9月	店舗ブランド「ケータイマーケットアズパーク店」開設。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社（現トーシンリゾート株式会社）を100%子会社として設立。
平成18年1月	株式会社マジックをさくらアセットマネジメント株式会社に商号変更。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社をトーシンリゾート株式会社に商号変更。
平成18年3月	トーシンリゾート株式会社が太郎門サービス株式会社より事業を譲受け、太郎門カントリー倶楽部をTOSHIN TOKYO North Hills Golf Courseに名称変更して営業開始。 トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より富加カントリー倶楽部の運営を受託。
平成18年8月	本店を名古屋市中区栄へ移転。
平成18年12月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 桜本町EAST」竣工。
平成19年2月	トーシンリゾート株式会社が伊勢高原リゾート株式会社より伊勢高原カントリークラブの事業を譲受け、営業開始。
平成19年3月	伊勢高原カントリークラブをTOSHIN Lake Wood Golf Clubに名称変更。
平成19年4月	トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より事業を譲受け、富加カントリー倶楽部をTOSHIN Golf Club Central Courseに名称変更して営業開始。
平成19年7月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社ギャラック（破産管財人：中本和洋）より事業を譲受け、美濃カントリークラブをTOSHIN さくら Hills Golf Club に名称変更して営業開始。
平成19年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 金山」竣工。
平成20年1月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社津ゴルフ倶楽部（破産管財人：渡邊一平）より津ゴルフ倶楽部の不動産等の資産を取得。
平成20年3月	津ゴルフ倶楽部をTOSHIN Princeville Golf Courseに名称変更して営業開始。
平成21年4月	不動産事業 賃貸ビル「TOSHIN.SAKURAビル」竣工。
平成24年11月	さくらアセットマネジメント株式会社を清算。
平成26年2月	TOSHIN Lake Wood Golf Clubを売却。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーシン）及び子会社1社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他は、オリジナルゴルフ用品、飲料水の販売、太陽光発電事業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。

各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託。販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。

法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。

不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

ゴルフ場の運営管理。

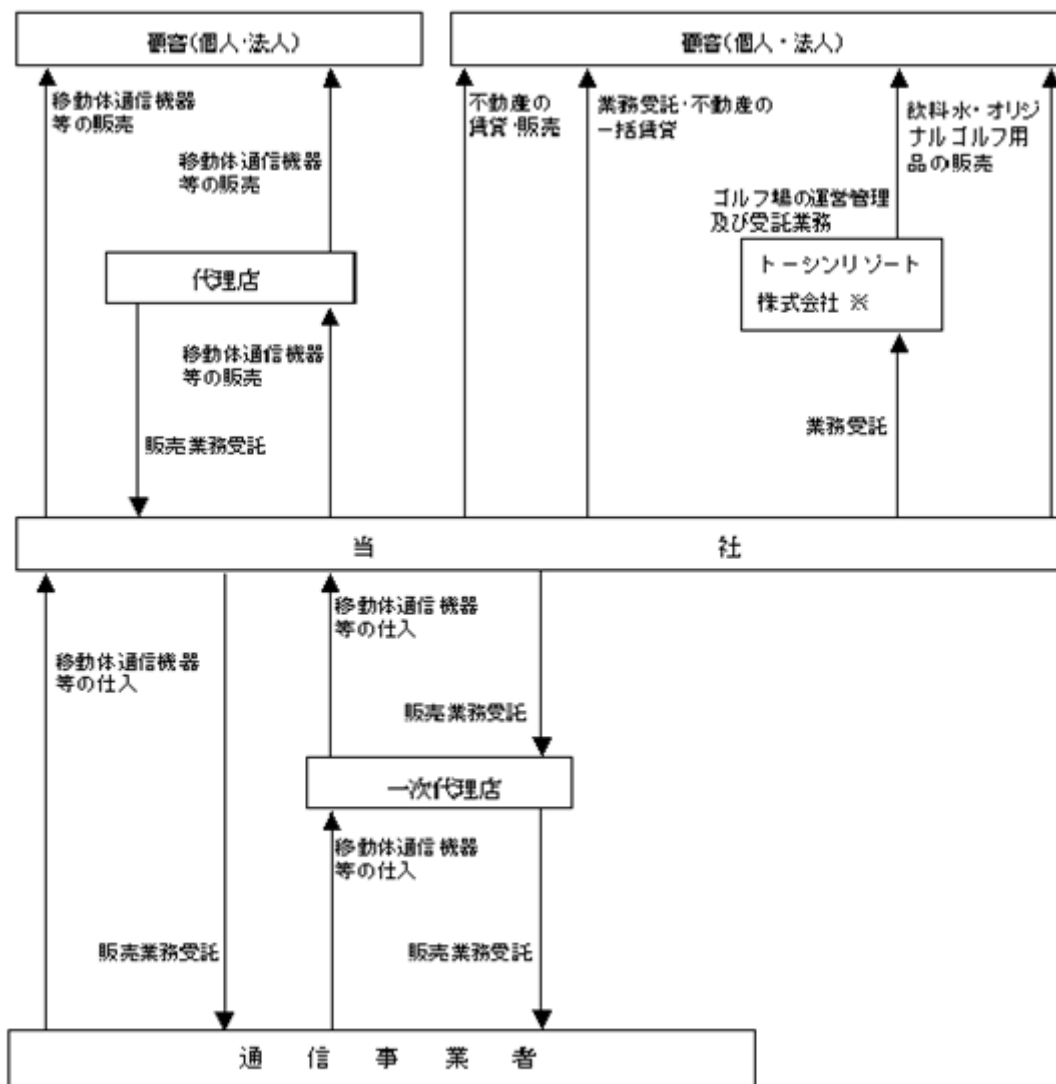
運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

(4) その他

オリジナルゴルフ用品の販売や飲料水の販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーシンリゾート 株式会社(注)	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	100,000	リゾート事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
(その他の関係会社) 株式会社ジェット	名古屋市中川区 打出二丁目162番 地	10,000	資産運用業	被所有 35.4	役員の兼任あり

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信関連事業	220(7)
不動産事業	-(-)
リゾート事業	64(99)
報告セグメント計	284(106)
その他	-(-)
全社(共通)	55(3)
合計	339(109)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループ内への出向者含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275(10)	29.9	2.4	3,184,910

セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信関連事業	220(7)
不動産事業	-(-)
リゾート事業	-(-)
報告セグメント計	220(7)
その他	-(-)
全社(共通)	55(3)
合計	275(10)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)におけるわが国経済は、政府による金融緩和政策や経済対策などによる円安傾向と株価の回復を基調として企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られ、緩やかながら景気回復の動きが見えます。一方で、円安によるコスト増などの先行き不透明感は依然継続しております。

このような経済状況のもと、当社は、事業拡大に伴い本社ビルの建替えを進めております。また、新規テナント用ビルを着工しております。移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高261億79百万円(前期比3.7%減)、営業利益1億53百万円(前期比73.7%減)、経常利益38百万円(前期比92.7%減)、当期純損失89百万円(前期は当期純利益3億28百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成27年3月末現在で1億4,783万台に達しております(「電気通信事業者協会」より)。スマートフォンやタブレット端末の急速な普及は途絶えることなく、端末・ネットワークでの通信事業者間の差別化が困難になっており、顧客獲得をめぐる競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び新規店舗出店の結果、当連結会計年度における売上高は246億48百万円、セグメント利益は4億99百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の穏やかな回復基調を背景に堅調さを取り戻してきており、安定的収益を確保するため、市場の変化を的確に捉え対応しております。

当連結会計年度において、TOSHIN HONMACHIビルをはじめとする複数のオフィスビルに着工するとともに、平成28年完成予定である本社ビルのテナント募集を開始しております。当連結会計年度における売上高は2億26百万円、セグメント利益は1億41百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超えた老若男女問わず親しみやすいスポーツとして捉えられるようになってまいりました。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は12億76百万円、セグメント利益は68百万円となりました。

なお、平成27年6月30日付で、ゴルフ場として運営しておりました「TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course」事業を、会社分割により新設会社に承継するとともに、平成27年7月1日付で同新設会社の全株式をアワノ総合開発株式会社に譲渡いたしました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業等を行っております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が72百万円となるとともに、有形固定資産の取得による支出11億18百万円、長期借入れによる収入15億10百万円及び長期借入金の返済による支出9億44百万円等により、前連結会計年度末に比べて4億96百万円減少し、当連結会計年度末は13億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動に使用したキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が72百万円となるとともに、売上債権の増加3億29百万円、法人税等の支払額3億92百万円等により、全体では1億50百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動により増加したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億18百万円等により、全体では9億3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動により使用したキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入15億10百万円等がある一方で、長期借入金の返済による支出9億44百万円等により、全体では5億49百万円の収入となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	22,697,378	98.1
不動産事業	-	-
リゾート事業	99,507	96.6
その他	9,439	26.7
合計	22,806,325	98.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	24,648,937	97.0
不動産事業	226,019	87.2
リゾート事業	1,276,276	86.8
その他	28,636	74.4
合計	26,179,870	96.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	9,709,070	35.7	9,107,653	34.8
KDDI株式会社	7,691,238	28.3	7,884,590	30.1
株式会社オーレンジ	3,439,559	12.7	3,616,640	13.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、ソフトバンクショップ及びa uショップの「専売店（キャリアショップ）」を中心に出店や新築・改装を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営により、安定した収益確保を目指してまいります。

ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業におきましては、複数のゴルフ場をオペレーションすることで、ノウハウの蓄積に努めております。今後は集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

人材の確保・開発につきましては、新卒採用のほか、キャリア採用による即戦力補充に努めております。また独自の階層別研修のほか、研修業者による接客訓練やマナー研修を採り入れながら、従業員の資質向上に努めております。当社では実力主義に基づく評価制度の浸透で、活力ある企業集団づくりを目指しております。

一層のサービス向上を図るため、当社ソフトバンクショップ、a uショップ及びゴルフ場においては、継続的にお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承っており、サービスの改善や拡充に努めております。引き続き、お客様目線のサービスを継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。

今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

出店計画について

ソフトバンクショップ及びauショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・季節について、物件引渡し時期の集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大幅な変更。

リゾート事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・季節について、当社想定外の気候の変化。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

平成27年4月30日現在における主な販売代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社トーシン (当社)	ソフトバンクモバイル株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、ソフトバンクモバイル株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業地域は、ソフトバンクモバイル株式会社が承認した地域のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	<p>自 平成14年11月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新</p>
株式会社トーシン (当社)	KDDI株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、KDDI株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業拠点は、KDDI株式会社が承認した拠点のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	<p>自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新</p>

(2) 業務委託契約

当社は、下記のとおり当社が通信事業者から購入する移動体通信機器及び付属品を専売店において販売・その他サービスを提供する業務を再委託する契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社オーレンジ (ソフトバンクショップ9店舗 a uショップ13店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新</p> <p>(a uショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社キセキ (ソフトバンクショップ6店舗 a uショップ3店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新</p> <p>(a uショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社インフィニット (ソフトバンクショップ5店舗 a uショップ1店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新</p> <p>(a uショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社アラビア産業 (ソフトバンクショップ4店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から1年契約以降1年毎の自動更新
株式会社マチュリティ (a uショップ1店舗)	KDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から3年契約以降1年毎の自動更新

(3) 連結子会社の会社分割

当社は、平成27年5月18日に開催の取締役会において、平成27年6月30日付で、当社の100%子会社であるトーシンリゾート株式会社の所有し運営する「TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course」事業を会社分割により、新設会社に承継させると共に平成27年7月1日付で同新設会社の全株式をアワノ総合開発株式会社に譲渡いたしました。

なお、詳細については、平成27年5月18日に開示している「子会社であるトーシンリゾート株式会社の会社分割（簡易新設分割）及び新設会社（孫会社）の株式譲渡に関するお知らせ」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を一定の会計基準の範囲内で行う必要があります。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

(2) 財政状態についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、163億48百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億36百万円の増加となりました。これは、主に土地の取得によるものであります。

負債は132億64百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億63百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、30億83百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億26百万円の減少となり、自己資本比率は18.7%となりました。

キャッシュ・フロー分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績についての分析

売上高

移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は261億79百万円(前年同期比9億95百万円減、3.7%減)となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、移動体通信関連事業におけるスマートフォン販売が飽和状態に入り、端末仕入原価が売上総利益を圧迫し、売上総利益率は11.9%(前連結会計年度14.4%)となり、差引売上総利益は31億5百万円(前年同期比8億2百万円減、20.5%減)となりました。

営業利益

売上総利益の減少に伴い、営業利益は1億53百万円(前年同期比4億30百万円減、73.7%減)となりました。

経常利益

営業利益の減少に伴い、経常利益は38百万円(前年同期比4億88百万円減、92.7%減)となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純損失は89百万円(前年同期は3億28百万円の当期純利益、4億18百万円減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,317,625千円でありました。これをセグメント固有の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ソフトバンクショップ・auショップの内装工事を中心として、21,967千円の投資を実施しました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度では、名古屋市中区の土地の取得及び本社の建設費として、1,276,365千円の投資を実施しました。

(3) リゾート事業

当連結会計年度では、クラブハウス改修工事及びゴルフコース管理作業機械の更新を中心として、19,292千円の投資を実施しました。

(4) その他

該当する事項はございません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (名古屋市中区)	会社統括業 務	事務所	-	-	392,990 (505.14)	-	-	392,990	55 (3)
賃貸用事務所・マンション (名古屋市中川区他)	不動産事業	事務所 マンション	902,034	-	4,014,517 (5,468.32)	-	-	4,916,551	-
携帯電話販売店舗施設 (名古屋市中川区) 他愛知県23店舗、東京都5店 舗、静岡県8店舗、三重県5 店舗、長野県3店舗	移動体通信 関連事業	店舗	79,130	-	-	-	1,579	80,709	220 (7)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他主要な賃借設備として次のものがあります。

賃借設備

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料(千円)
ソフトバンクショップ大門 (名古屋市中村区)	移動体通信関連事業	店舗	478.16	5,400
auショップ高畑 (名古屋市中川区)	"	"	182.60	6,855
ソフトバンクショップ高畑 (名古屋市中川区)	"	"	146.33	4,914

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

4. 本社事務所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具及びその他の資産は、本社ビル建替えに伴い平成27年4月30日現在存在しておりません。

(2) 国内子会社
・トーシンリゾート株式会社

平成27年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course (栃木県栃木市尻内町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	98,943	933	662,862 (1,082,354.10)	-	220	762,959	12 (21)
TOSHIN Golf Club Central Course (岐阜県加茂郡富加町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	112,240	226	868,621 (894,067.55)	104,443	233	1,085,765	18 (27)
TOSHIN さくら Hills Golf Club (岐阜県関市武芸川町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	125,198	5,284	619,205 (286,268.73)	19,487	3,227	772,403	17 (21)
TOSHIN Princeville Golf Course (三重県津市美里町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	56,901	1,696	742,042 (814,996.01)	43,533	11,584	855,757	17 (30)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。
3. 平成27年6月30日付で「TOSHIN TOKYO North Hills Golf Club」事業を会社分割により新設会社に承継させるとともに、平成27年7月1日付で同新設会社の全株式をアワノ総合開発株式会社に譲渡いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

本社ビルを建替えております。業績に与える影響は検討中です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,388,740	6,388,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,388,740	6,388,740		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年8月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年6月30日)
新株予約権の数(個)	45,040	44,980
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450,400	449,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	562	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年8月16日 至平成31年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 562 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 (2)新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日 (注)	5,749,866	6,388,740	-	693,858	-	832,376

(注) 株式分割(1:10)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	52	2	15	11,857	11,939	-
所有株式数 (単元)	-	1,070	135	24,816	4	41	35,927	61,993	189,440
所有株式数 の割合(%)	-	1.73	0.22	40.03	0.01	0.07	57.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式66,210株は、「個人その他」に662単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載してお
ります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれてお
ります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	2,172,400	34.00
石田信文	名古屋市天白区	530,400	8.30
石田ゆかり	名古屋市天白区	268,940	4.21
山田正義	名古屋市中川区	262,000	4.10
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	169,589	2.65
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	144,000	2.25
山田月子	名古屋市中川区	80,000	1.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.13
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	43,350	0.68
有限会社三光社	名古屋市港区小碓一丁目294番地	43,200	0.68
株式会社トップ	名古屋市中川区打出二丁目162番地	43,200	0.68
計		3,829,079	59.93

(注) 当社は、自己株式66,210株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,133,100	61,331	-
単元未満株式	普通株式 189,440	-	-
発行済株式総数	6,388,740	-	-
総株主の議決権	-	61,331	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	66,200	-	66,200	1.0
計	-	66,200	-	66,200	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成25年7月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成25年7月25日第27期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成25年7月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し42,000、従業員に対し6,130、 合計48,130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	562(注)
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月16日 至 平成31年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込をなすべき額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、行使価格という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。

当社が新株予約権発効日以降、時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使は除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により払込価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価格は適切に調整されたものとする。また、当社が新株予約権発効日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価格を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,290	1,317,740
当期間における取得自己株式	290	166,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	340	248,572	40	29,186
保有自己株式数	66,210	-	66,460	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり18円の配当（うち中間配当10円）としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年12月8日 取締役会決議	63,236	10
平成27年6月12日 取締役会決議	50,580	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
最高(円)	5,690	5,000	7,200	6,700 610	623
最低(円)	3,000	3,515	3,800	4,475 485	510

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年11月1日、1株 10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年11月	12月	平成27年1月	2月	3月	4月
最高(円)	574	582	596	605	622	623
最低(円)	549	563	580	584	570	579

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率22%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石田 信文	昭和35年1月3日生	昭和55年5月 昭和61年7月 昭和63年4月	個人経営の石田工業を創業 有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、代表取締役社長(現任)	(注)4	530,400
取締役	財務部長	石田 ゆかり	昭和37年4月25日生	昭和61年7月 昭和63年4月 昭和63年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成21年7月 平成24年7月	有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、取締役就任 当社取締役総務部GM 当社取締役総務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社取締役財務部長(現任)	(注)4	268,940
取締役	管理部長	江本 健一	昭和53年11月1日生	平成13年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年7月	当社入社 当社執行役員社長室法務アセット担 当マネージャー 当社執行役員社長室兼アセット事業 部マネージャー 当社取締役就任 当社取締役社長室兼アセット事業部 マネージャー 当社取締役社長室マネージャー 当社取締役社長室長 当社常務取締役管理部長 当社取締役管理部長(現任)	(注)4	5,840
取締役	営業部長	中根 秀平	昭和51年9月6日生	平成12年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成21年7月 平成21年7月	当社入社 当社執行役員営業部マネージャー 当社執行役員営業部長 当社取締役就任 当社取締役営業部長(現任)	(注)4	31,240
取締役	社長室長 総務部長	旭 萌々子	昭和57年6月16日生	平成17年4月 平成25年11月 平成26年7月 平成26年7月	当社入社 当社社長室部長 当社取締役就任 当社取締役社長室長兼総務部長 (現任)	(注)4	3,600
取締役		阿 曾 克 彦	昭和19年8月8日生	昭和44年7月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成4年4月 平成11年8月 平成13年7月 平成19年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年7月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道株式会社入社 ジェイアール東海バス株式会社取締 役 同社 常務取締役 株式会社東海デジタルホン 常務取 締役 株式会社ジェイフォン東海 常務取 締役 中部国際空港株式会社 取締役 名古屋ステーション開発株式会社 代表取締役社長 ジェイアールセントラルビル株式会 社 常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		小林 修一	昭和25年11月1日生	昭和44年4月 昭和55年2月 平成23年1月 平成24年2月 平成24年7月	株式会社鷓飼組(現株式会社ウカ イ)入社 一級建築士登録 コバヤシアーキテック設立 当社仮監査役就任 当社監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		山本 秀 樹	昭和43年 8月21日生	平成 8年10月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成19年 7月 平成20年12月 平成21年 7月	監査法人トーマツ名古屋事務所入所 公認会計士山本秀樹事務所設立 所長就任 有限会社アルファコンサルティング (現株式会社アルファコンサルティ ング)設立 代表取締役就任 アルファ税理士法人設立 代表社員就任 当社仮監査役就任 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		鈴木 真 司	昭和33年10月24日生	平成 3年 4月 平成 9年 4月 平成21年 7月	愛知県弁護士会 登録 長谷川法律事務所 入所 鈴木真司法律事務所設立 所長就任 当社監査役(現任)	(注) 6	
計							840,020

- (注) 1. 取締役石田ゆかりは代表取締役社長石田信文の配偶者であります。
2. 取締役阿曾克彦は、社外取締役であります。
3. 監査役山本秀樹及び鈴木真司は、社外監査役であります。
4. 平成27年 7月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成24年 7月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成25年 7月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

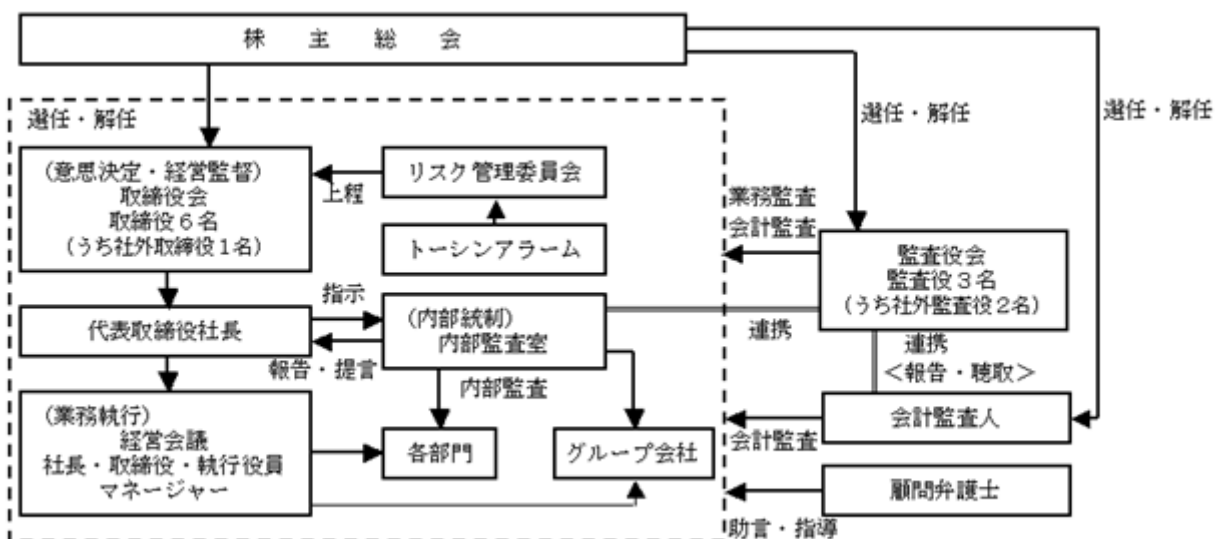
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、重要性について十分に認識しており、経営は、高い倫理観・有言実行・迅速を第一義とするとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく、法令遵守の強化と適時適切な情報開示に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、本報告書提出日現在においては、監査役は3名選任し、うち2名が社外監査役であります。取締役会は月2回定期的に開催しており、常勤、非常勤問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、又、法令及び定款に違反無きよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制との関係



ロ．当該体制を採用する理由

業務執行を兼務する取締役の相互監視及び独立役員を含む専門性の高い監査役による経営監視体制は、健全かつ効率的な業務執行体制として最も実効性があり、有効に機能していると判断しているためであります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社及びグループ各社は、取締役、使用人の企業倫理の向上、法令遵守のため「トーシン行動指針」を定め、研修を実施し、実行化しております。

当社及びグループ各社における法令遵守の観点からこれに反する行為を早期に発見し是正するため、グループ従業員を対象とした「内部通報制度」として「トーシンアラーム」を設置しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、トーシン・リスク管理委員会を設置しております。この委員会はリスク管理を統括する組織として、個々のリスクの責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として内部監査室を設置しております。

内部監査室は2名体制で、内部監査規程に基づき、必要な業務監査をするなど内部統制の充実に努めております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、棚橋泰夫、塚本憲司の2名であり、監査法人東海会計社に所属しております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

社外取締役又は社外監査役の役割と機能

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である阿曾克彦氏は、経営者としての豊富な経験等を有していることから、当社の社外取締役として、当社経営に対し有益なご意見や率直なご指摘をいただき、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資するよう職務を適切に遂行していただけると認識しております。なお、阿曾克彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社監査役は3名中2名が社外監査役であり、かつ公認会計士や弁護士等、専門性の高い人材を登用することで、経営機能の客観性・中立性を確保しております。

社外監査役である山本秀樹氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及び財務の専門家としての豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると認識しております。また、会社関係、主要な取引先の出身者でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。なお、当社は、同氏が代表を務めるアルファ税理士法人及び株式会社アルファコンサルティングまた公認会計士山本秀樹事務所と取引利害関係はありません。

社外監査役である鈴木真司氏は、主に弁護士としての専門的見地から監査いただいております。当社への経済的依存度は低く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、十分な独立性が確保されているものと考えております。なお、当社は、鈴木真司法律事務所と取引利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,846	122,532	14,933	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800	1,800	-	-	-	1
社外役員	2,700	2,700	-	-	-	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
石田 信文	代表取締役	提出会社	96,000	11,200	-	-	107,200

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬額は役位、在職期間における実績、社内バランス、会社の業績等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額

12銘柄105,282千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ベルパーク	34,700	90,220	業界動向の把握
(株)エスケーアイ	210,500	61,676	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	15,500	8,401	金融機関との安定的取引に資するため
(株)プロトコーポレーション	2,400	3,379	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	2,035	業界動向の把握
(株)ゲオ	1,600	1,496	業界動向の把握
K D D I(株)	200	1,088	取引関係の強化を図るため
(株)木曽路	500	921	業界動向の把握
日本電信電話(株)	100	566	業界動向の把握
日本マクドナルドホール ディングス(株)	100	282	業界動向の把握
パシフィックゴルフグルー プインターナショナルホー ルディングス(株)	100	100	業界動向の把握

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ベルパーク	24,900	70,467	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	15,500	13,266	金融機関との安定的取引に資するため
(株)エスケーアイ	27,500	8,387	業界動向の把握
(株)プロトコーポレーション	2,400	4,207	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	2,462	業界動向の把握
(株)ゲオ	1,600	2,088	業界動向の把握
K D D I (株)	600	1,704	取引関係の強化を図るため
(株)木曽路	500	991	業界動向の把握
日本電信電話(株)	100	808	業界動向の把握
(株)クロップス	1,000	514	業界動向の把握
日本マクドナルドホール ディングス(株)	100	259	業界動向の把握
パシフィックゴルフグルー プインターナショナルホー ルディングス(株)	100	127	業界動向の把握

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できるように、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の定める限度においてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258,963	2,882,898
売掛金	2,742,444	3,072,397
商品及び製品	695,479	426,596
原材料及び貯蔵品	24,059	14,059
繰延税金資産	119,185	101,727
その他	75,806	236,411
貸倒引当金	106	134
流動資産合計	6,915,831	6,733,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,635,144	2,597,949
減価償却累計額	1,177,549	1,254,628
建物及び構築物(純額)	1,457,594	1,343,320
土地	6,397,205	7,090,279
リース資産	271,738	277,985
減価償却累計額	49,617	93,790
リース資産(純額)	222,120	184,194
建設仮勘定	-	309,544
その他	210,068	210,226
減価償却累計額	161,096	165,732
その他(純額)	48,972	44,494
有形固定資産合計	8,125,893	8,971,833
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	170,933	105,282
長期貸付金	87,608	89,277
敷金及び保証金	173,485	176,824
繰延税金資産	35,977	72,075
その他	41,144	41,351
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	509,122	484,784
固定資産合計	8,789,492	9,611,019
繰延資産		
社債発行費	6,560	3,365
繰延資産合計	6,560	3,365
資産合計	15,711,884	16,348,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,548	2,777,449
短期借入金	2,850,000	3,145,500
1年内返済予定の長期借入金	919,245	940,914
1年内償還予定の社債	139,000	92,500
未払金	321,649	447,782
リース債務	46,143	47,492
未払法人税等	224,054	7,743
賞与引当金	73,799	3,999
事業譲渡損失引当金	-	48,529
その他	395,137	512,561
流動負債合計	7,609,578	8,024,472
固定負債		
社債	332,500	240,000
長期借入金	3,988,687	4,532,773
リース債務	187,537	146,342
退職給付に係る負債	13,177	15,783
資産除去債務	43,342	44,909
デリバティブ債務	18,979	74,868
その他	207,661	185,598
固定負債合計	4,791,885	5,240,274
負債合計	12,401,463	13,264,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,431
利益剰余金	1,739,691	1,523,350
自己株式	45,467	46,641
株主資本合計	3,220,458	3,002,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,095	51,167
その他の包括利益累計額合計	77,095	51,167
新株予約権	12,867	29,426
純資産合計	3,310,421	3,083,592
負債純資産合計	15,711,884	16,348,340

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	27,175,183	26,179,870
売上原価	23,266,873	23,074,159
売上総利益	3,908,309	3,105,710
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,162,815	1,075,842
賞与引当金繰入額	66,126	3,480
退職給付費用	3,765	5,054
地代家賃	344,012	354,082
その他	1,747,701	1,513,807
販売費及び一般管理費合計	3,324,421	2,952,267
営業利益	583,888	153,443
営業外収益		
受取利息	557	625
受取配当金	4,366	2,773
店舗開設支援金	8,702	-
ゴルフ場施設協力金	24,904	26,726
ゴルフファー保険	8,561	2,652
貸倒引当金戻入額	169	-
為替差益	2,541	8,461
その他	30,490	27,146
営業外収益合計	80,294	68,386
営業外費用		
支払利息	120,129	122,403
デリバティブ評価損	12,706	55,889
その他	4,251	5,315
営業外費用合計	137,087	183,608
経常利益	527,094	38,221
特別利益		
固定資産売却益	1 234,833	1 8,748
投資有価証券売却益	56,834	66,394
その他	14,375	-
特別利益合計	306,043	75,142
特別損失		
固定資産売却損	2 11,431	2 70,378
固定資産除却損	3 2,657	3 630
減損損失	4 201,561	4 66,252
事業譲渡損失引当金繰入額	-	48,529
その他	20,349	-
特別損失合計	235,998	185,791
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	597,139	72,427
法人税、住民税及び事業税	351,396	18,199
法人税等調整額	83,001	767
法人税等合計	268,394	17,432
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	328,744	89,859
当期純利益又は当期純損失()	328,744	89,859

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	328,744	89,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,740	25,927
その他の包括利益合計	27,740	25,927
包括利益	301,004	115,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,004	115,787
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,376	1,537,523	43,998	3,019,760
当期変動額					
剰余金の配当			126,542		126,542
当期純利益			328,744		328,744
自己株式の処分			35	135	99
自己株式の取得				1,604	1,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	202,167	1,469	200,698
当期末残高	693,858	832,376	1,739,691	45,467	3,220,458

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,836	104,836	-	3,124,596
当期変動額				
剰余金の配当				126,542
当期純利益				328,744
自己株式の処分				99
自己株式の取得				1,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,740	27,740	12,867	14,873
当期変動額合計	27,740	27,740	12,867	185,824
当期末残高	77,095	77,095	12,867	3,310,421

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,376	1,739,691	45,467	3,220,458
当期変動額					
剰余金の配当			126,481		126,481
当期純損失			89,859		89,859
自己株式の処分		55		144	199
自己株式の取得				1,317	1,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	55	216,341	1,173	217,459
当期末残高	693,858	832,431	1,523,350	46,641	3,002,998

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,095	77,095	12,867	3,310,421
当期変動額				
剰余金の配当				126,481
当期純損失				89,859
自己株式の処分				199
自己株式の取得				1,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,927	25,927	16,558	9,369
当期変動額合計	25,927	25,927	16,558	226,828
当期末残高	51,167	51,167	29,426	3,083,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	597,139	72,427
減価償却費	151,139	147,389
繰延資産償却額	3,195	3,195
貸倒引当金の増減額(は減少)	169	28
賞与引当金の増減額(は減少)	28,441	69,800
事業譲渡損失引当金の増減額(は減少)	-	48,529
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,564	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,177	2,606
受取利息及び受取配当金	4,923	3,399
支払利息	120,129	122,403
固定資産売却損益(は益)	223,402	61,630
固定資産除却損	2,657	630
減損損失	201,561	66,252
会員権評価損	6,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	56,834	66,394
為替差損益(は益)	2,541	8,461
デリバティブ評価損益(は益)	11,435	55,889
売上債権の増減額(は増加)	424,805	329,952
たな卸資産の増減額(は増加)	14,622	278,883
その他の資産の増減額(は増加)	1,342	12,587
仕入債務の増減額(は減少)	234,614	136,900
未払金の増減額(は減少)	33,947	72,506
未払消費税等の増減額(は減少)	16,310	42,262
その他の負債の増減額(は減少)	49,005	3,425
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	2,709	18,421
その他	12,904	16,047
小計	1,020,423	357,299
利息及び配当金の受取額	4,923	3,399
利息の支払額	121,544	118,200
法人税等の支払額	274,299	392,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,504	150,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	238,125	120,446
有形固定資産の取得による支出	514,372	1,118,719
有形固定資産の売却による収入	1,095,696	196,293
事業譲渡による収入	-	74,000
投資有価証券の売却による収入	80,694	81,993
敷金及び保証金の差入による支出	59,572	16,716
敷金及び保証金の回収による収入	141	3,377
その他	-	3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,462	903,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	255,000	295,500
長期借入れによる収入	1,090,000	1,510,000
長期借入金の返済による支出	1,422,900	944,245
社債の償還による支出	139,000	139,000
リース債務の返済による支出	17,837	46,593
配当金の支払額	129,532	125,505
その他	1,504	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,774	549,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,541	8,461
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	630,732	496,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,305	1,889,038
現金及び現金同等物の期末残高	1,889,038	1,392,526

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

トーシンリゾート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

移動体通信機器

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

その他の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

毎期均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与と支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

事業譲渡損失引当金

事業の譲渡に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた16,958千円は、「デリバティブ評価損」12,706千円、「その他」4,251千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)
担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
定期預金	225,000千円	225,000千円
建物	787,946千円	768,685千円
土地	4,196,650千円	5,156,251千円
計	5,209,596千円	6,149,937千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
短期借入金	960,000千円	1,036,634千円
1年内返済予定の長期借入金	380,498千円	386,970千円
長期借入金	2,527,685千円	3,050,775千円
計	3,868,183千円	4,474,379千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
建物及び構築物	-	7,965千円
土地	229,872千円	-
その他	4,961千円	782千円
計	234,833千円	8,748千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
建物及び構築物	6,365千円	-
土地	5,065千円	70,378千円
計	11,431千円	70,378千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
建物及び構築物	2,595千円	630千円
その他	61千円	-
計	2,657千円	630千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

場所	用途	種類	その他
愛知県名古屋市	本社	建物及び構築物	-

当社グループは、除却予定資産については、固定資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、取り壊しの意思決定がなされた建物について、帳簿価格の回収可能額まで減額し、当該減

少額と取り壊しに伴う解体撤去費用見積額を合わせて、減損損失(201,561千円)として特別損失に計上いたしました。
その内訳は建物136,547千円、構築物14千円及び解体撤去費用見積額65,000千円であります。
なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊し予定の資産であるため、零としております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

場所	用途	種類	その他
愛知県名古屋市	賃貸不動産	建物及び構築物	-

当社グループは、賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。
当連結会計年度において、取り壊しの意思決定がなされた建物について、帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減
少額と取り壊しに伴う解体撤去費用見積額を合わせて、減損損失(66,252千円)として特別損失に計上いたしました。
その内訳は、建物及び構築物56,722千円、解体撤去費用見積額9,480千円であります。
なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊し予定の資産であるため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,959千円	22,593千円
組替調整額	56,834	66,394
税効果調整前	42,875	43,801
税効果額	15,135	17,873
その他有価証券評価差額金	27,740	25,927
その他の包括利益合計	27,740	25,927

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	638,874	5,749,866	-	6,388,740
合計	638,874	5,749,866	-	6,388,740
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	6,163	58,287	190	64,260
合計	6,163	58,287	190	64,260

(注) 1. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加55,467株、単元未満株式の買取りによる増加2,820株であります。

3. 自己株式の株式数の減少190株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての新 株予約権	-	-	-	-	-	12,867
合計		-	-	-	-	-	12,867

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成25年4月30日	平成25年7月11日
平成25年12月9日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成25年10月31日	平成26年1月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円) (株式分割後)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 取締役会	普通株式	63,244	利益剰余金	10	平成26年4月30日	平成26年7月10日

当連結会計年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,388,740	-	-	6,388,740
合計	6,388,740	-	-	6,388,740
自己株式				
普通株式（注）1, 2	64,260	2,290	340	66,210
合計	64,260	2,290	340	66,210

（注）1. 自己株式の株式数の増加2,290株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少340株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての新 株予約権	-	-	-	-	-	29,426
合計		-	-	-	-	-	29,426

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月16日 取締役会	普通株式	63,244	10	平成26年 4月30日	平成26年 7月10日
平成26年12月 8日 取締役会	普通株式	63,236	10	平成26年10月31日	平成27年 1月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月12日 取締役会	普通株式	50,580	利益剰余金	8	平成27年 4月30日	平成27年 7月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
現金及び預金勘定	3,258,963千円	2,882,898千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,369,925千円	1,490,371千円
現金及び現金同等物	1,889,038千円	1,392,526千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における車両運搬具及びリゾート事業における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは借入金の変動金利リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、定期的に時価の変動を把握しております。

長期貸付金は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、敷金及び保証金は出店に伴うものであり、店舗建物所有者の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金については、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブは借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとにより日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち44.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,258,963	3,258,963	-
(2) 売掛金	2,742,444	2,742,444	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	170,933	170,933	-
(4) 長期貸付金	87,608	84,173	3,435
(5) 敷金及び保証金	28,708	27,562	1,145
資産計	6,288,657	6,284,077	4,580
(1) 買掛金	2,640,548	2,640,548	-
(2) 短期借入金	2,850,000	2,850,000	-
(3) 未払金	321,649	321,649	-
(4) 未払法人税等	224,054	224,054	-
(5) 社債			
1年内償還予定の社債	139,000		
社債	332,500		
社債 計	471,500	468,343	3,156
(6) 長期借入金			
1年内返済予定の長期借入金	919,245		
長期借入金	3,988,687		
長期借入金 計	4,907,932	4,911,454	3,522
(7) リース債務			
リース債務(流動負債)	46,143		
リース債務(固定負債)	187,537		
リース債務 計	233,681	225,055	8,626
負債計	11,649,365	11,641,105	8,260
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(18,979)	(18,979)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年4月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,882,898	2,882,898	-
(2) 売掛金	3,072,397	3,072,397	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	105,282	105,282	-
(4) 長期貸付金	89,277	87,153	2,123
(5) 敷金及び保証金	35,348	34,789	559
資産計	6,185,205	6,182,522	2,683
(1) 買掛金	2,777,449	2,777,449	-
(2) 短期借入金	3,145,500	3,145,500	-
(3) 未払金	447,782	447,782	-
(4) 未払法人税等	7,743	7,743	-
(5) 社債			
1年内償還予定の社債	92,500		
社債	240,000		
社債 計	332,500	330,786	1,713
(6) 長期借入金			
1年内返済予定の長期借入金	940,914		
長期借入金	4,532,773		
長期借入金 計	5,473,687	5,475,018	1,331
(7) リース債務			
リース債務（流動負債）	47,492		
リース債務（固定負債）	146,342		
リース債務 計	193,835	188,066	5,768
負債計	12,378,496	12,372,346	6,150
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(74,868)	(74,868)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらについては、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、敷金及び保証金については、(注) 2. に記載のとおり、時価を把握することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金についてのみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握する事が困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
(1) 敷金及び保証金	144,776	141,475
(2) 受入敷金保証金	113,897	83,476

これらについては、市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,258,963	-	-	-
売掛金	2,742,444	-	-	-
長期貸付金	7,981	28,903	22,351	28,371
敷金及び保証金	-	6,000	3,000	19,708
合計	6,009,389	34,903	25,351	48,080

当連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,882,898	-	-	-
売掛金	3,072,397	-	-	-
長期貸付金	7,857	29,904	22,116	29,400
敷金及び保証金	-	14,640	10,978	9,730
合計	5,963,153	44,544	33,094	39,130

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成26年 4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,850,000	-	-	-	-	-
社債	139,000	92,500	40,000	200,000	-	-
長期借入金	919,245	798,153	607,578	486,308	331,956	1,764,692
リース債務	46,143	46,143	38,758	30,415	24,364	47,855
合計	3,954,388	936,796	686,336	716,723	356,320	1,812,547

当連結会計年度 (平成27年 4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,145,500	-	-	-	-	-
社債	92,500	40,000	200,000	-	-	-
長期借入金	940,914	729,537	593,788	364,356	286,569	2,558,523
リース債務	47,492	40,107	31,765	25,714	22,878	25,876
合計	4,226,406	809,644	825,553	390,070	309,447	2,584,399

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	170,167	51,044	119,122
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	766	730	36
	小計	170,933	51,774	119,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		170,933	51,774	119,158

当連結会計年度(平成27年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,023	29,642	75,380
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,023	29,642	75,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	259	282	23
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	259	282	23
合計		105,282	29,925	75,357

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	80,694	56,834	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	80,694	56,834	-

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	87,459	65,842	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,282	552	-
(3) その他	-	-	-
合計	88,742	66,394	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	614,592	567,104	18,979	11,435
合計		614,592	567,104	18,979	11,435

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,267,104	1,210,268	74,868	55,889
合計		1,267,104	1,210,268	74,868	55,889

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	741,091	559,775	24,007
合計			741,091	559,775	24,007

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	559,775	378,459	17,507
合計			559,775	378,459	17,507

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	11,564
退職給付費用(千円)	3,765
退職給付の支払額(千円)	2,153
制度への拠出額(千円)	-
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	13,177

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	13,177
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	13,177

退職給付に係る負債(千円)	13,177
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	13,177

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 3,765千円

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	13,177
退職給付費用(千円)	5,054
退職給付の支払額(千円)	2,447
制度への拠出額(千円)	-
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	15,783

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	15,783
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	15,783

退職給付に係る負債(千円)	15,783
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	15,783

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 5,054千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
一般管理費の株式報酬費用	12,867	16,558

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 82名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 481,300株
付与日	平成25年 8月16日
権利確定条件	(1) 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	自平成25年 8月16日 至平成28年 8月15日
権利行使期間	自平成28年 8月16日 至平成31年 7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	459,550
付与	-
失効	9,150
権利確定	-
未確定残	450,400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

		平成25年ストック・オプション
権利行使価格(注)	(円)	562
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	112

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,745千円	-千円
賞与引当金繰入超過額	26,104千円	1,403千円
減損損失	71,151千円	87,842千円
事業譲渡損失引当金繰入額	-千円	17,033千円
繰越欠損金	-千円	2,442千円
その他	5,183千円	3,477千円
計	119,185千円	112,201千円
評価性引当額	-千円	-千円
計	119,185千円	112,201千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-千円	10,473千円
計	-千円	10,473千円
繰延税金資産(流動)の純額	119,185千円	101,727千円
繰延税金資産(固定)		
販売用不動産評価損	29,713千円	27,019千円
ゴルフ会員権評価損	11,714千円	10,652千円
資産除去債務	15,300千円	14,415千円
退職給付に係る負債	4,704千円	5,202千円
減価償却超過額	72,545千円	73,442千円
繰越欠損金	-千円	16,368千円
その他	4,440千円	4,456千円
計	138,418千円	151,557千円
評価性引当額	56,721千円	52,087千円
計	81,697千円	99,469千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	42,063千円	24,189千円
資産除去債務に対する除去費用	907千円	1,121千円
特別償却準備金	2,749千円	2,083千円
計	45,719千円	27,394千円
繰延税金資産(固定)の純額	35,977千円	72,075千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	
住民税均等割	2.7%	
評価性引当額の増減	0.4%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,493千円減少し、法人税等調整額が12,780千円、その他有価証券評価差額金が2,712千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

移動体通信関連事業用店舗等の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
期首残高	43,306千円	43,342千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	3,500千円
時の経過による調整額	36千円	35千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	1,969千円
期末残高	43,342千円	44,909千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビル及び賃貸マンションを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は157,819千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は141,966千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,735,837	4,053,761
期中増減額	317,924	803,114
期末残高	4,053,761	4,856,875
期末時価	3,755,635	4,819,366

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は名古屋市中区の土地の取得(465,759千円)であり、主な減少額は賃貸マンション「サンノブル」の売却による建物等(55,744千円)、土地(53,665千円)及び減価償却(44,232千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は名古屋市中区の土地の取得(939,601千円)であり、主な減少額は賃貸物件「TSスクエアビル」の建替え計画に伴う建物等の減損(56,772千円)及び減価償却(39,163千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,407,100	259,239	1,472,014	27,138,353	36,829	27,175,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,666	6,666	-	6,666
計	25,407,100	259,239	1,478,681	27,145,020	36,829	27,181,849
セグメント利益	935,630	156,116	53,508	1,145,255	21,286	1,166,542
セグメント資産	3,957,468	4,063,343	4,293,551	12,314,363	27,574	12,341,937
その他の項目						
減価償却費	25,644	43,483	68,087	137,215	-	137,215
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
受取利息	16	-	28	44	-	44
支払利息	29,507	2,362	73,861	105,731	188	105,920
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	28,167	470,759	161,546	660,473	-	660,473

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売の運営等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,648,937	226,019	1,276,276	26,151,233	28,636	26,179,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,648,937	226,019	1,276,276	26,151,233	28,636	26,179,870
セグメント利益	499,823	141,966	68,778	710,568	4,459	715,028
セグメント資産	4,050,535	5,233,182	4,146,064	13,429,781	4,978	13,434,760
その他の項目						
減価償却費	18,207	42,925	68,851	129,985	4,150	134,135
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
受取利息	17	-	43	61	-	61
支払利息	39,855	3,100	57,972	100,928	250	101,178
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,967	1,276,365	19,292	1,317,625	-	1,317,625

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,145,020	26,151,233
「その他」の区分の売上高	36,829	28,636
セグメント間取引消去	6,666	-
連結財務諸表の売上高	27,175,183	26,179,870

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,145,255	710,568
「その他」の区分の利益	21,286	4,459
セグメント間取引消去	6,666	-
全社費用(注)	632,781	676,807
連結財務諸表の経常利益	527,094	38,221

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,314,363	13,429,781
「その他」の区分の資産	27,574	4,978
全社資産(注)	3,369,946	2,913,580
連結財務諸表の資産合計	15,711,884	16,348,340

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	137,215	129,985	-	4,150	13,924	13,253	151,139	147,389
受取利息	44	61	-	-	512	563	557	625
支払利息	105,731	100,928	188	250	14,209	21,224	120,129	122,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	660,473	1,317,625	-	-	43,180	-	703,654	1,317,625

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,709,070	移動体通信関連事業
K D D I 株式会社	7,691,238	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,439,559	移動体通信関連事業

当連結会計年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,107,653	移動体通信関連事業
K D D I 株式会社	7,884,590	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,616,640	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	201,561	201,561

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	66,252	-	-	-	66,252

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
1株当たり純資産額	521円39銭	483円06銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	51円96銭	14円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失 金額() (千円)	328,744	89,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額() (千円)	328,744	89,859
期中平均株式数 (株)	6,326,325	6,323,495
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成25年 8月 9日取締役会決議 によるストックオプション (新株予約権の数 45,955個)	平成25年 8月 9日取締役会決議 によるストックオプション (新株予約権の数 45,040個)

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月30日付で、当社の100%子会社であるトーシンリゾート株式会社の保有し運営する「TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course」事業を会社分割により新設会社に承継させると共に平成27年7月1日付で同新設会社の株式をアワノ総合開発株式会社に譲渡いたしました。

また、譲渡に伴う損失の見込み額48,529千円を事業譲渡損失引当金として計上いたしました。なお、詳細については、平成27年5月18日に開示している「子会社であるトーシンリゾート株式会社の会社分割(簡易新設分割)及び新設会社(孫会社)の株式譲渡に関するお知らせ」をご参照下さい。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トーシン	第4回無担保社債	平成22年 8月25日	200,000	200,000	年1.15	なし	平成29年 8月25日
株式会社トーシン	第5回無担保社債	平成24年 3月30日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	年0.48	なし	平成29年 3月31日
株式会社トーシン	第6回無担保社債	平成24年 10月31日	151,500 (99,000)	52,500 (52,500)	年0.48	なし	平成27年 10月30日
合計			471,500 (139,000)	332,500 (92,500)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
92,500	40,000	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,850,000	3,145,500	0.749%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	919,245	940,914	1.493%	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,143	47,492	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,988,687	4,532,773	1.388%	平成28年5月1日～ 平成41年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	187,537	146,342	-	平成28年5月1日～ 平成34年7月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,991,613	8,813,022	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	729,537	593,788	364,356	286,569
リース債務	40,107	31,765	25,714	22,878

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,826,078	12,181,355	19,227,896	26,179,870
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額()(千円)	70,999	37,919	75,678	72,427
四半期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	38,700	10,117	21,094	89,859
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	6.11	1.59	3.33	14.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.11	4.52	1.73	17.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,985,729	1 2,637,244
売掛金	2,739,731	3,087,466
商品及び製品	667,860	379,944
原材料及び貯蔵品	13,306	2,346
前払費用	42,494	44,069
繰延税金資産	104,690	83,884
未収入金	243,828	345,678
その他	12,439	1,332
貸倒引当金	106	134
流動資産合計	6,809,974	6,581,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,017,133	1 925,934
構築物	1 23,654	1 20,175
車両運搬具	395	237
工具、器具及び備品	5,857	3,849
土地	1 3,237,946	1 4,197,547
リース資産	27,005	16,730
建設仮勘定	-	309,544
有形固定資産合計	4,311,992	5,474,019
無形固定資産		
借地権	115,998	115,998
ソフトウェア	187	111
電話加入権	2,329	2,329
無形固定資産合計	118,515	118,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170,933	105,282
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	10	10
長期貸付金	87,608	89,277
関係会社長期貸付金	1,015,000	995,000
長期前払費用	5,859	4,394
敷金及び保証金	173,485	176,824
会員権	35,275	35,275
繰延税金資産	31,641	56,637
その他	-	1,672
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	1,619,787	1,564,346
固定資産合計	6,050,294	7,156,805
繰延資産		
社債発行費	6,560	3,365
繰延資産合計	6,560	3,365
資産合計	12,866,829	13,742,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,628,701	2,763,658
短期借入金	1 2,850,000	1 3,129,100
1年内返済予定の長期借入金	1 739,017	1 769,605
1年内償還予定の社債	139,000	92,500
リース債務	11,096	11,096
未払金	231,842	387,149
未払法人税等	113,223	7,743
未払消費税等	8,262	49,937
預り金	234,527	238,002
前受金	30,139	30,479
賞与引当金	70,000	-
その他	6,867	6,048
流動負債合計	7,062,678	7,485,320
固定負債		
社債	332,500	240,000
長期借入金	1 2,449,764	1 3,165,159
リース債務	17,775	6,678
長期未払金	3,192	-
退職給付引当金	9,401	11,253
受入敷金保証金	195,978	177,417
資産除去債務	43,342	44,909
デリバティブ債務	6,272	63,170
固定負債合計	3,058,227	3,708,588
負債合計	10,120,905	11,193,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金	832,376	832,376
その他資本剰余金	-	55
資本剰余金合計	832,376	832,431
利益剰余金		
利益準備金	54,942	54,942
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,985	4,406
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	920,266	733,503
利益剰余金合計	1,175,194	987,851
自己株式	45,467	46,641
株主資本合計	2,655,961	2,467,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,095	51,167
評価・換算差額等合計	77,095	51,167
新株予約権	12,867	29,426
純資産合計	2,745,924	2,548,094
負債純資産合計	12,866,829	13,742,003

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	25,688,266	24,910,239
売上原価	23,164,229	22,994,733
売上総利益	2,524,036	1,915,505
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	224,142	221,480
給料及び手当	794,481	760,278
賞与引当金繰入額	62,820	-
退職給付費用	2,758	3,362
地代家賃	258,128	272,029
減価償却費	83,052	78,538
その他	646,655	522,959
販売費及び一般管理費合計	2,072,038	1,858,647
営業利益	451,998	56,858
営業外収益		
受取利息	40,007	24,578
受取配当金	4,366	2,773
店舗開設支援金	8,702	-
貸倒引当金戻入額	169	-
為替差益	2,541	8,461
その他	18,099	17,684
営業外収益合計	73,887	53,498
営業外費用		
支払利息	78,176	81,704
社債利息	7,570	6,723
デリバティブ評価損	-	56,898
その他	4,118	4,315
営業外費用合計	89,865	149,642
経常利益又は経常損失()	436,020	39,285
特別利益		
固定資産売却益	4,961	8,748
投資有価証券売却益	56,834	66,394
受取保険金	14,375	-
特別利益合計	76,171	75,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	11,431	-
減損損失	201,561	66,252
固定資産除却損	2,657	630
その他	20,349	-
特別損失合計	235,998	66,883
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	276,193	31,025
法人税、住民税及び事業税	217,689	16,151
法人税等調整額	75,376	13,684
法人税等合計	142,313	29,835
当期純利益又は当期純損失()	133,880	60,861

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	693,858	832,376	-	832,376	54,942	5,816	195,000	912,132	1,167,891
当期変動額									
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩						830		830	-
剰余金の配当								126,542	126,542
当期純利益								133,880	133,880
自己株式の処分								35	35
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	830	-	8,133	7,302
当期末残高	693,858	832,376	-	832,376	54,942	4,985	195,000	920,266	1,175,194

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,998	2,650,127	104,836	104,836	-	2,754,963
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当		126,542				126,542
当期純利益		133,880				133,880
自己株式の処分	135	99				99
自己株式の取得	1,604	1,604				1,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,740	27,740	12,867	14,873
当期変動額合計	1,469	5,833	27,740	27,740	12,867	9,039
当期末残高	45,467	2,655,961	77,095	77,095	12,867	2,745,924

当事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	693,858	832,376	-	832,376	54,942	4,985	195,000	920,266	1,175,194
当期変動額									
特別償却準備金の積立						252		252	-
特別償却準備金の取崩						830		830	-
剰余金の配当								126,481	126,481
当期純損失								60,861	60,861
自己株式の処分			55	55					
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	55	55	-	578	-	186,763	187,342
当期末残高	693,858	832,376	55	832,431	54,942	4,406	195,000	733,503	987,851

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,467	2,655,961	77,095	77,095	12,867	2,745,924
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		126,481				126,481
当期純損失		60,861				60,861
自己株式の処分	144	199				199
自己株式の取得	1,317	1,317				1,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,927	25,927	16,558	9,369
当期変動額合計	1,173	188,460	25,927	25,927	16,558	197,829
当期末残高	46,641	2,467,500	51,167	51,167	29,426	2,548,094

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動体通信機器

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

その他の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

每期均等償却をしております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
定期預金	25,000千円	25,000千円
建物	635,900千円	608,497千円
土地	2,599,385千円	3,558,986千円
計	3,260,286千円	4,192,484千円

上記の他、関係会社の借入金に対して定期預金(前事業年度200,000千円、当事業年度200,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
短期借入金	960,000千円	1,036,634千円
1年内返済予定の長期借入金	296,898千円	303,370千円
長期借入金	1,661,285千円	2,267,975千円
計	2,918,183千円	3,607,979千円

2 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
トーシンリゾート㈱(借入債務)	1,719,151千円	トーシンリゾート㈱(借入債務) 1,523,923千円
トーシンリゾート㈱(リース債務)	211,038千円	トーシンリゾート㈱(リース債務) 180,195千円
計	1,930,189千円	計 1,704,118千円

3 金銭債権及び金銭債務

次の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
短期金銭債権	277,025千円	短期金銭債権 297,264千円
短期金銭債務	22,408千円	短期金銭債務 64千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	7,457千円	21,348千円
その他の営業取引高	85,957千円	115,585千円
営業取引以外の取引高	39,479千円	23,997千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表上計上額は子会社株式100,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,704千円	-千円
賞与引当金繰入超過額	24,710千円	-千円
減損損失	71,151千円	87,842千円
その他	1,125千円	1,199千円
計	104,690千円	89,042千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-千円	5,157千円
計	-千円	5,157千円
繰延税金資産(流動)の純額	104,690千円	83,884千円
繰延税金資産(固定)		
販売用不動産評価損	29,713千円	27,019千円
ゴルフ会員権評価損	11,714千円	10,652千円
資産除去債務	15,300千円	14,415千円
退職給付引当金繰入超過額	3,318千円	3,612千円
減価償却超過額	72,545千円	63,134千円
繰越欠損金	-千円	16,368千円
その他	1,490千円	919千円
計	134,083千円	136,122千円
評価性引当額	56,721千円	52,087千円
計	77,361千円	84,034千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	42,063千円	24,189千円
資産除去債務に対する除去費用	907千円	1,124千円
特別償却準備金	2,749千円	2,083千円
計	45,719千円	27,397千円
繰延税金資産(固定)の純額	31,641千円	56,637千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	税引前当期純損失であるため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	
住民税均等割	5.6%	
評価性引当額の増減	0.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.3%から平成27年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,067千円減少し、法人税等調整額が11,354千円、その他有価証券評価差額金が2,712千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,017,133	26,498	57,586 (56,487)	60,110	925,934	931,464
	構築物	23,654	2,460	284 (284)	5,653	20,175	63,498
	車両運搬具	395			158	237	1,202
	工具、器具及び備品	5,857	230	74	2,163	3,849	64,011
	土地	3,237,946	959,601			4,197,547	
	リース資産	27,005			10,274	16,730	20,625
	建設仮勘定		309,544			309,544	
	計	4,311,992	1,298,333	57,946 (56,772)	78,360	5,474,019	1,080,801
無形固定資産	借地権	115,998				115,998	
	ソフトウェア	187			75	111	4,351
	電話加入権	2,329				2,329	
	計	118,515			75	118,439	4,351

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 名古屋市中区 959,601千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸不動産(減損) 56,487千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	132	161	132	161
賞与引当金	70,000	-	70,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toshin-group.com/
株主に対する特典	当社は、株主優待制度があります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第28期)(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)平成26年7月25日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年7月25日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第29期第1四半期)(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)平成26年9月12日東海財務局長に提出

(第29期第2四半期)(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)平成26年12月12日東海財務局長に提出

(第29期第3四半期)(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)平成27年3月13日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年7月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年7月22日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーシンの平成27年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーシンが平成27年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月22日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。